

道東自動車道

由仁栗山地区詳細測量

特記仕様書

令和 7 年 3 月

東日本高速道路株式会社
北海道支社 札幌工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

- 1-1-1 調査等名 道東自動車道 由仁栗山地区詳細測量
- 1-1-2 道路名 道東自動車道
- 1-1-3 履行箇所 自) 北海道 勇払郡 安平町 追分美園 (KP E21.9)
至) 北海道 夕張市 紅葉山 (KP E42.1)
- 1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	単位	数量	備 考
基本基準点測量	点	21	2級及び3級基準点
補助基準点測量	Km	5.23	4級基準点
水準測量	Km	5.23	3級及び4級水準測量
詳細測量	万㎡	2.05	1/200

1-1-5 履行期間

本業務は、調査等共通仕様書1-1-3「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。

また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（別紙-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から270日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

1-1-6 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、調査等共通仕様書1-1-2-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に定める調査等共通仕様書（以下、「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とし、共通仕様書に記載された適用すべき諸基準は、入札公告時点の最新版を適用するものとする。

また、契約書第1条に定める仕様書に「土木工事共通仕様書」を追加し、令和6年7月版を適用する。なお、土木工事共通仕様書の「工事」「施工」等の表現は本業務の内容に読み換えるものとする。

1-3 関連施設その他との関係

本業務に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりである。

(1) 規制関係

道路名及び位置	管理者名	摘要
道東自動車道	北海道警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

(2) 道路・鉄道関係

位置	道路等名	管理者名	摘要
STA. 302+20付近	認定外道路	由仁町	跨高速道路橋（和助橋）
STA. 310+80付近	JR石勝線	JR北海道	交差
STA. 312+00付近	一般国道274号	北海道開発局	交差
STA. 313+40付近	認定外道路	栗山町	交差
STA. 316+40付近	町道滝下本道	栗山町	跨高速道路橋（滝下第一跨道橋）
STA. 316+80付近	町道滝下第一支線	栗山町	跨高速道路橋（滝下第二跨道橋）
STA. 324+50付近	国有林道滝の下1号	北海道森林管理局	交差
STA. 346+60付近	国有林道（無名）	北海道森林管理局	交差

(3) 河川・水路関係

位置	河川等名	管理者名	摘要
STA. 305+20付近	由仁幹線用水路	由仁土地改良区	交差
STA. 306+40付近	一級河川夕張川	北海道	交差
STA. 306+40付近	川端ダム	北海道開発局	管理施設敷地への立ち入り
STA. 307+60付近	栗山幹線用水路	栗山土地改良区	交差

(4) 電力・通信施設関係

位置	施設等名	管理者名	摘要
追分町IC～夕張IC	光通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	路肩埋設部の近接作業
STA. 307+60付近	川端発電所	北海道企業局	管理施設敷地への立ち入り
STA. 340+80付近	滝下発電所	北海道企業局	管理施設敷地への立ち入り

(5) その他

上記（1）～（4）項の関連施設との必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して作業を行うものとするが、これに必要な作業計画書等の書類については受注者が作成するものとする。ただし、上記（2）項の国有林への進入と国有林内での作業が必要な場合における届出は、受注者が行うものとする。

受注者は、上記の協議に伴う資料作成及び協議に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わない。なお、上記以外の本業務に係る施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

1-4 貸与品等に関する事項

1-4-1 機械器具等の貸与

契約書第16条第1項に基づく機械器具等は下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に使用してはならない。なお、機械器具等の管理にあたっては契約書第16条の規定による他、監督員より別途貸与する「維持補修用機械管理要領（維持補修用機械貸与規則）」に基づいて適正に管理するものとする。

また、監督員の指示により機械器具等の引渡し場所を変更する場合は、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

品名	品質（規格）	数量	引き渡し場所及び引き渡し時期	貸与期間
搭載式標識	2t車用	1台	北広島管理事務所 必要の都度	履行期間中
交通規制標識類	ラバーコーン 高輝度反射矢印板 警戒標識	1式		

※搭載式標識を搭載するトラックは受注者が用意するものとするが、これに要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わない。

1-4-2 機械器具等の貸与に関する費用

機械器具等の使用は無償とする。なお、機械の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わない。

また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1-4-3 資料の貸与

共通仕様書1-15「資料の貸与及び返却」に基づく貸与資料は、下表の調査等業務による成果品等である。なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
管理用図面 （平面図、横断図、構造物図面）	—	契約締結後貸与	電子成果品 （TIFF）
電力・通信線管理用平面図 （電源・メタル・光ケーブル）	—	契約締結後貸与	電子成果品 （PDF）
概略設計成果品	道東自動車道 渋滞対策検討業務	契約締結後貸与	電子成果品 （PDF・DWG）
測量業務成果品	道東自動車道 滝下地区路線測量	契約締結後貸与	電子成果品 （TIFF）
航空レーザー測量業務成果品	北海道支社管内 航空レーザー測量および災害リスク分析業務	契約締結後貸与	電子成果品 （各種データ）

1-5 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す隣接又は関連の工事等業務については、下表のとおりである。なお、履行期間中に工事等関連業務が増加した場合は、監督員の指示によるものとする。

また、東日本高速道路(株)北海道支社 北広島管理事務所で実施する下表の工事等業務との規制調整に参加するものとする。

工事等業務名	主な関連事項	予定工期	発注機関	受注者名
北広島管内北地区舗装補修工事	業務区間の重複 規制調整	R6. 3. 19 ～R8. 3. 8	東日本高速道路(株)	東亜道路工業(株)
北広島管内道路保全工事業務	業務区間の重複 規制調整	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
施設保全工事業務	業務区間の重複 規制調整	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
施設保全管理業務	業務区間の重複 規制調整	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
管理施設保全工事業務	業務区間の重複 規制調整	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。なお、共通仕様書 1-9-4 「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。

また、作業単位の設定は、下表を標準とするが、計画工程表の提出にあたっては監督員と受注者で協議のうえ、決定するものとする。

工種		単位	数量	備考
準備		式	1	
基準点測量	基本基準点測量	点	21	2 級及び 3 級
	補助基準点測量	km	5.23	4 級
	水準測量	km	5.23	3 級及び 4 級
地形測量	詳細測量	万 m ²	2.05	1 / 2 0 0
路肩規制		回	6	
打合せ		式	1	
報告書・成果品		式	1	

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-2-2 「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し監督員に報告するものとする。なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、監督員と協議のうえ必要に応じ共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-7 打合簿の作成及び提出

受注者は、共通仕様書 1-2-2 「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。なお、清書した打合簿は、電子メールによる伝達とし、受領者は受領日を記載したうえで、発議者に電子メールで返送の上保管するものとする。

1-8 業務実施中の安全の確保等

1-8-1 一般道路の近接作業

受注者は、業務の実施に伴い供用中の一般道路に近接して作業を行う場合は、一般通行車両の運転の妨げにならないように注意して作業を行うとともに、必要に応じて本特記仕様書 1-3 「関連施設その他との関係」（2）項に示す道路等の管理者及び交通管理者等との協議を行うものとする。その場合における道路管理者との協議については、発注者または受注者が行うものとし、交通管理者との協議は受注者が行うものとする。

1-8-2 高速道路の近接作業及び立ち入り

受注者は、業務の実施に伴い供用中の高速道路に近接及び路面に立ち入って作業を行う場合は、本特記仕様書 2-7 「交通規制」に規定する規制を設置するものとする。

交通規制を設置するにあたっては、土木工事共通仕様書 1-2-5 「工事中の安全の確保」に規定する本業務の関連事項を適用するとともに、1-2-5-8 「保全安全管理者」に規定する保全安全管理者を配置しなければならない。なお、保全安全管理者は管理技術者、主任技術者及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

また、高速道路本線上における交通規制内の路上及び近接する箇所での作業関係者に対し、危険車両等の誤進入による事故を防止するため、交通規制テープ一部に設置する矢印板においては高輝度反射式、危険車両が接近した際の規制内作業員への警告として用いる警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル等の交通安全対策施設を設置するなどの措置を講じるものとする。併せて、交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。なお、これに要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わない。

また、交通安全対策施設について監督員が追加を指示した場合は、その指示に従わなければならない。なお、この場合の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1-8-3 鉄道軌道敷への立ち入り及び近接

受注者は、業務の実施に伴い供用中の鉄道軌道敷に立ち入ってはならない。また、立ち入らずに近接する場合であっても、事前に監督員と協議し、その指示に従うものとする。

なお、作業に当たっては監督員及び管理者の指示に従い、列車の運行状況に常に細心の注意を払い、万が一、列車の通過がある場合には作業を一旦中止し、安全な場所まで退避するなどの安全措置を取らなければならない。なお、この措置に要する費用は、関連する単価表の単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。

1-9 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1-9-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設又は添架されている光通信ケーブル等管路（以下、「光ケーブル等」という。）の損傷事故を防止するために光ケーブル等との近接箇所の作業等に当たっては、監督員より別途貸与する「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下、「光通信マニュアル」という。）に基づき、万全の措置を講じなければならない。

1-9-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

（1）受注者は、高速道路に埋設されている光ケーブル等の損傷事故を防止するため、作業の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

（2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光通信マニュアルの内容を十分理解し、光ケーブル等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。

また、試掘を実施する場合及び近接作業等時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

（3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者、主任技術者及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1-9-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わない。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、既往の設計成果品等に基づき、本特記仕様書1-1-3「履行箇所」に示す履行箇所における測量を行うものである。

2-2 基準点測量

作業条件は次のとおりとする。なお、2級及び3級基準点（新点）の設置にあたっては見出し票を設置するものとし、これに要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わない。

測量種別	作業条件		
基本基準点測量	地域区分	2級	耕地（平地）伐採無し
		3級	耕地（平地）伐採無し
	測量標設置の有無	有（標石）	
	囲い杭設置の有無	無	
	測量成果検定	有	2級基準点（新点） 3級基準点（新点）
	基準点の種別	地上埋設	
補助基準点測量	地域区分	4級	耕地（平地）伐採無し 森林（平地）伐採有り
	測量標設置の有無	有（標杭）	
水準測量	地域区分	3級	耕地（平地）道路上
		4級	耕地（平地）道路上 森林（平地）道路上
	測量標設置の有無	基準点を使用	
	囲い杭設置の有無	無	
	測量成果検定	有	3級水準測量
	水準点の種別	基準点を使用	

2-3 地形測量

作業条件は次のとおりとする。

測量種別	作業条件	
詳細測量	地域区分	耕地（平地）
		森林（平地）

なお、作業に当たっては既設構造物との取り扱い部分の整合についても確認するものとし、これに要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わない。

2-4 交通規制

- (1) 交通規制は、土木工事共通仕様書第19章「交通規制工」の関連する各項目に準じて実施し、土木工事共通仕様書19-3-2「種別」に規定する交通規制工の種別は、下表のとおりとする。なお、道路交通法第80条の規定に基づく協議により設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の作業内容	規制可能時間	実働時間
路肩規制 I×1	道東自動車道 追分町IC～夕張IC	基準点測量 地形測量	日の出～日没	標準6時間

※上表の規制可能時間とは、1回当たりとして検測する交通規制のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。
- (3) 実働時間は6時間を標準とするが、これを超える場合であっても、単価の変更は行わない。ただし、交通規制による著しい渋滞若しくは、そのおそれがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、規制開始の延期又は途中で規制解除（作業中止）する措置を講じなければならない。これらの措置により、規制時間が大幅に変更となった場合に要した費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (4) 交通規制には有料道路料金費を含むものとする。有料道路料金費とは、交通規制を履行するにあたり必要となる追分町IC～夕張IC間の通行料金（片道）の費用をいい、ETCにより走行した場合の費用とする。なお、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、又は、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2-6 打合せ

本業務における打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め6回とし、日帰りを基本とする。打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2-7 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費とは、本特記仕様書1-1-3「履行箇所」に示す履行箇所における打合せに必要な交通費・宿泊費・日当をいい、測量業務の外業に必要な交通費・日当・宿泊費については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わない。

2－8 成果品検定料

本業務の成果品検定料は下表に示すものを対象とする。

項目	種別	単位	数量	備考
基本基準点測量	2級基準点	点	11	
	3級基準点	点	10	
水準点測量	3級水準点	km	5.23	

2－9 成果品に関する細部事項

報告書の表紙は、黄色、黒文字製本とする。

第3章 補足事項

3-1 現地立ち入りについて

現地立ち入りの際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。なお、高速道路敷地内外にかかわらず、立木等の伐採は伐採有りの単価項目であってもできる限り行わないよう配慮する。やむを得ず伐採が必要な場合は、事前に監督員へ連絡し、その指示に従うものとする。

3-2 補償費等について

受注者は、共通仕様書1-18-1「補償費等」に規定する補償費等について、支払う事態が発生した場合は、事前に監督員に報告するものとする。なお、支払単価については、別途監督員から通知するものとし、これら補償費等の支払いに要する費用については、別途監督員と協議するものとする。

3-3 設計図書の変更及び追加が予想される内容

- (1) 現地状況による測量箇所の変更及び追加
- (2) 現地作業に伴う伐採作業の追加
- (3) 現地作業に同行するハンター費用の追加
- (4) 関係機関との協議結果に伴う深淺測量の追加

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

（3－2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上